

Working Paper #11-01

日本の TPP 参加と農業改革・産業構造調整*

小浜裕久
静岡県立大学

2011 年 10 月

第 1 稿 : 2011 年 9 月 14 日.

第 2 稿 : 2011 年 10 月 18 日.

日本の TPP 参加と農業改革・産業構造調整*

小浜裕久
静岡県立大学

2011 年 10 月

1. はじめに: 日本経済をいかに元気にするか
2. 趨勢加速から趨勢減速?
3. 戦後日本の高度成長
 3. 1 産業政策と市場競争: 政策介入と市場メカニズム
 3. 2 戦後日本の高度成長と競争環境
 3. 3 産業政策と国際競争
4. 日本経済の「失われた 20 年」: 日本農業の問題点と産業構造調整
 4. 1 「失われた 20 年」と「日本化」・「日本病」
 4. 2 「中所得国の罠」と失われた 20 年
 4. 3 農業者戸別所得補償制度は「日本病」
5. 日本はどう生きていくのか

**本稿は、日本国際経済学会第 70 回全国大会(慶応義塾大学:2011 年 10 月 22 日)における共通論題報告のために準備されたものである。

日本の TPP 参加と農業改革・産業構造調整

小浜裕久（静岡県立大学）

1. はじめに：日本経済をいかに元気にするか

「失われた 20 年」からいかにして脱却するか、それは大震災以前であれ以後であれ、日本経済にとって最大の課題であることに変わりはない。中長期的に見て、「日本経済を元気にする」ことは、最も重要な政策目標だろう。

「growth with equity」の前提で、経済成長率を出来るだけ高める事が肝要である。

そのために最も大切なことは、「成功体験」の誤解とそれからの脱却である。高度成長という「成功のメカニズム」を理解することは重要だが、高度成長期と同じことをすれば日本経済はうまく行くという物ではない。米倉誠一郎が言うように、少子高齢化が深刻化する日本が、「これまでの延長線上」に未来を創っていくことは出来ないのだ。イノベーションを生み出さない復旧で、世界の誰が日本を羨むのか、という問いかけに真摯に答えるべきだ（米倉 2011、13 頁）。

戦後日本経済を振り返るとき、「奇跡的な」戦後復興と高度成長は、いわゆる「産業政策」によってもたらされたものではなく、競争と民間部門のダイナミズムによってもたらされた。いわゆる「日本株式会社論」は間違いで、民間のダイナミズム、言替えれば市場メカニズムに基づいた効率指向的な経済運営を助長するような形で産業政策が行われたところに戦後日本の高度成長の秘密があった¹。それは、高度成長期の日本における「技術進歩の寄与度」の高さからも分かる。

現在の日本と高度成長期の日本とは、経済的にも社会的にも大きく違っている側面もあるし、共通している面もある。一番重要な共通点は、競争条件の視点だ。「失われた 20 年」の日本が再生するためには、技術進歩や生産効率の改善が不可欠である（戸堂 2010、4 頁）。そのためには「海外との接触」は極めて重要だ（戸堂 2011、第 2 章）。

「海外との接触」という視点を重視するとき、TPP への参加は、将来の日本にとって、とても大切な政策判断であるにも拘わらず、TPP 参加に反対している政治家や専門家がいるのはなぜだろうか。これまでの日本の農業保護政策

¹ この点については、小浜(2001、終章)、Kohama (2007, Chapter 10)参照。

の最大の罪は、「やる気のある農民」の「やる気」を殺んでいることだ。食糧安全保障という政策目標があることは分かる。しかし、それは日本国内で 800 万トンなり 900 万トンのコメをいかに効率的に生産するかという問題であって、現在の農民構造を維持することとは無関係である。TPP に無条件で参加を表明することは外交交渉として稚拙であるという議論もある（中野 2011）。しかし、既得権益を壊して効率的な経済に転換するには、世界との競争が不可欠である。

歴史の中には未来が詰まっている（米倉 2011、283 頁）。市場開放への反対は、1950 年代の日本にもあった。1959 年 5 月の経団連総会の会長挨拶で石坂泰三は、「商品、技術、資本の自由化は経済の究極の目標であるばかりでなく、現実の流れであるのに、日本ではこの流れに逆行して、『安易な産業の保護管理体制』がまかり通っている。・・・一例を外資導入政策にとってみても、極めて狭い見地からの産業保護政策や国際収支の問題にとらわれて機械的に運用を行っている。政府としては、もっと長期的かつ総合的視野にわたって大局を見失うことのないように特に強調する」と述べている（城山 1998、204 頁）。

ここでは、いかに世界との競争を活かして日本経済を効率的な構造に転換するかを考える。市場競争が万能だとは考えていない。いかに必要とされる最低限の規制の下で市場競争の利益を引き出すかが問題なのだ²。本稿の目的は、どうしたら、「日本経済を元気にする」ことが出来るかを考えることにある。

情緒的な「日本経済を元気にする」という目標を、数字で表現できる政策目標として考えると、「いかに潜在成長率に近い経済成長を実現するか」「いかに潜在成長率に高めるか」という事になるだろう。日本の「潜在成長率」は、1980 年代には 3～4% だったものが、最近では 1% 前後に低下しているという議論が多い。内閣府のトレンドを延長した推計によると、2000 年代（2000 年から 2008 年）の日本の年平均実質成長率は、1.4%。2010 年代の潜在成長率は 0.7%、2020 年代の潜在成長率は 0.4% とされる³。同じ推計によるとアメリカの場合、2000 年代の年平均実質成長率は、2.4%。2010 年代の潜在成長率は 2.2%、2020 年代の潜在成長率は 1.6%。日本の数字は、余りに低い。

経済発展とは、長い長い構造変化の連鎖である。日本社会は十分成熟したから、構造変化は不要であるということはない。構造調整・構造改革とは、

² この点については、Akerlof and Shiller (2009) 参照。

³ 内閣府『世界経済の潮流(2010年 I)』、第2-2-15表 主要国・地域の潜在成長率: アジアは高い成長率 <トレンドを延長した試算>。

既得権益を壊して、より効率的な社会に変えていくことだ。構造調整・構造改革の過程で、社会全体を見れば、当然のことながらウィナーとルーザーが出る。それを調整するのが、政策であり、政治だ。

堺屋太一は、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災によって、幕末、太平洋戦争に次ぐ「第 3 の敗戦」を迎えたと論じている（堺屋 2011）。危機に直面した時の方が、構造改革がうまく行くという「危機仮説」がある⁴。しかし、危機仮説が現実となるには、国民全体が危機感を共有していることが必要条件だ（戸堂 2011、29 頁）。欧米諸国が「日本化（Japanization）」、「日本病（Japanese disease）」におびえる中、日本は今後どう生きていこうというのだろうか。

以下次節では、趨勢加速から趨勢減速に見える日本経済を概観し、第 3 節では、戦後日本の高度成長に関する筆者の考え方を述べる。第 4 節では、「失われた 20 年」の実態とそれからの脱却を、農業部門における問題点、産業構造調整の視点から分析し、最後に日本は今後どう生きるかについて、筆者の考え方を述べることにする。

2. 趨勢加速から趨勢減速？

大川一司とヘンリー・ロゾフスキーは 1973 年、『日本の経済成長』を出版し、そのサブタイトルを「20 世紀における趨勢加速」とした。この本は、日本の近代経済成長を分析したものだが、出版年からして、分析は高度成長期までだ。高度成長の結果、日本の所得水準は急速にキャッチアップした（表 1）。

図 1 は、世界銀行のデータを使って、1963 年から 2008 年までの日本の経済成長率の推移を 5 年移動平均の数字で見たものである。Ohkawa and Rosovsky (1973) の言う「趨勢加速 (Trend Acceleration)」の名残は見えるが、1960 年代後半以降、日本経済は、あたかも「趨勢減速 (Trend Deceleration)」期に入ってしまったように見える⁵。経済が成熟するにつれ、「趨勢減速」は不可避なのだろうか。

Hoshi and Kashyap (2011) は、「何が日本の経済成長を止めたのか？」という研究報告書で、日本経済停滞の要因として以下の 3 点をあげている。

⁴ 「危機仮説」については、Kimura and Kohama (1998) 参照。

⁵ その結果、図 2 に見るように、日本の所得はシンガポールに追いつかれている。1980 年には、日本の所得水準は OECD 諸国で 17 番目であったが、高度成長と為替レート調整の結果 1990 年代後半には 3 番目のリッチな国となったが、2010 年には再び 17 番目になっている（米倉 2011、163 頁）。所得水準がすべてではないが、日本経済が余り元気でないことは確かだろう。

①日本が経済的にアメリカなどの先進国に追いつくようになって、先進国の技術を模倣あるいは輸入することによって成長する追い付き型の経済成長がもはや不可能になったこと。追い付き型の成長期には有効に機能した制度や慣行が、成熟した経済ではそれほどうまく働かないようになってしまった。

②高度経済成長を支えた要因の一つは、固定相場制とその中で比較的安めに設定された円レートで、これが日本の輸出指向型成長を可能にしたが、1970年代に始まった金融のグローバル化と変動相場制への移行は、輸出指向型成長の持続を困難にした。

③高齢化。日本の高齢化は他の先進国のどこよりも速く進んだ。高齢化は労働投入量の成長率を鈍化させ、経済成長率を低下させる、高齢化と出生率の低下は、最終的には高度成長を支えた高貯蓄率を低下させる。

日本は、追い付き型成長の終焉、グローバル化、そして高齢化という試練を乗り越えることが出来ていない。日本はわずか10年の間に高成長経済から停滞経済へと移行してしまった、と彼らは指摘する。確かに、高度成長が永遠に続くことはなく、経済が成熟するにつれて成長率は落ちるものだが、日本の成長率は、アメリカ、イギリス、カナダなど経済がほぼ同等あるいは日本以上に成熟していると思われる先進国に比べても低い、というHoshi and Kashyap (2011)の指摘はとても重要だ(図3)。

3. 戦後日本の高度成長⁶

3. 1 産業政策と市場競争：政策介入と市場メカニズム

一般論で言えば、速水(2000)が言うように、発展段階が若ければ若いほど政府の役割は大きい。要は、どのような政策介入をしつつ経済運営し、どこまでを市場に任せて自由にすべきか、という問題で、これは、国により、発展段階により、国際環境により違って来る。速水(2000)がその第8章「市場と国家」で、「市場の失敗」と「政府の失敗」を詳しく論じているのは、経済発展過程における経済体制の選択、政策介入の問題に関する「悩み」の発露なの

⁶ この節の記述は、小浜・渡辺(1996)、小浜(2001)、Kohama(2007)に拠っている。

だろう。

理論に拠れば、自由競争が資源の最適配分を実現する。しかしそれには、市場の存在、完全情報など、様々な前提が必要である。サックスの「援助ビッグプッシュ論」だって、Banerjee and Duflo (2011, pp. 11-13)が言うように、あのグラフの形が決定的に重要なのである。そこでは、彼らは「理論だけじゃ不十分」といって、RCTs (randomized control trials)が大切だというわけだ (Banerjee and Duflo 2011, p. 13)。それはそれでいいわけで、我々が、「経済政策論」を彷徨しているのも、大きな意味では同じ事なのである。

経済政策を論ずるとき、今では、「ワシントン・コンセンサス」のナイーブな解釈（規制を取り払って自由競争に任せれば経済はうまくいく）は姿を消しているだろう。同様に、「picking-the-winner 型の産業政策」が戦後日本の高度成長をもたらしたという議論も、影を潜めている。

オリジナルの「ワシントン・コンセンサス」の9番目に「競争促進：企業の新規参入を促進して競争を促進する」がある (Williamson 2003, p. 324 ; 浅沼・小浜 2007、140 頁)。これは、「産業政策を採らずに市場競争に任せよう」と読める。しかし、1950 年代末から 1960 年代の日本経済を考えると、鉄鋼業でも、自動車工業ある意味で新規参入も可能だったし、退出も可能だった。投資コストはサンクしているから、コンテストブル市場だとは言えないが、「小浜流」産業政策の理解に拠れば、これまた「産業政策」なのだ。

1960 年ころの日本では、高度成長の予感から、「退出の好例」は少ないが、以下に述べる川崎製鉄千葉製鉄所やホンダの四輪車への参入は、新規参入の好例だと思う。

3. 2 戦後日本の高度成長と競争環境

現在の日本と高度成長期の日本とは、経済的にも社会的にも大きく違っている側面もあるし、共通している面もある。一番重要な共通点は、競争条件の視点だ。繰り返しになるが、「失われた 20 年」の日本が再生するためには、技術進歩や生産効率の改善が不可欠である (戸堂 2010、4 頁)。そのためには、TPP への参加は、とても大切な政策判断であるにも拘わらず、TPP 参加に反対している政治家・専門家が沢山いるのはなぜだろうか。

しかし、市場開放への反対は、先にも述べたように、1950 年代の日本にもあった。昭和 34 年 (1959 年) 5 月の経団連総会の会長挨拶で石坂泰三は、

貿易・資本の自由化の必要性を強調していた。

石坂泰三は、当時の日本経済を「小学校に入ったばかりの育ち盛り」に喩えている。それに対して自由化反対論者は、「子供だから保護が必要」と反論する。これに対して、石坂は、「子供だといっても、赤ん坊じゃない。もう学校に上がっている。それなのに乳母車に乗って、風車廻して喜んでいていいのか」と言い返す。すでに一部自由化しているという意見に対して石坂は、「蛇の目傘や下駄を自由化しています、と言っているようなものだ」と痛烈に批判していた（城山 1998、181 頁）。

自由化も改革も、経済政策であると同時に、政治経済学の問題なのである⁷。「既得権益を壊して効率的社会に変える」ことは、かつてインドネシアの大臣が言ったように「三步前進、二歩後退」なのかもしれない。

3. 3 産業政策と国際競争⁸

戦後日本の高度成長期における急速な工業化、輸出拡大に対して日本政府、とくに通産省が決定的な役割を果たした主張する外国人が多い。その様な見解に基づいていわゆる「日本株式会社論」が出てくるわけである。たしかに戦後の日本において政府とくに通産省が様々な産業・輸出振興政策を実施したことは確かである。しかし、通産省が常に産業界をリードしていたわけではなく、また通産省の考え通りに常に民間企業が反応していたわけではない。

初めに述べたように、戦後日本の高度成長において最も重要なファクターは産業政策ではなく、民間部門のダイナミズムである。もちろん、産業・輸出振興政策も一定の役割を果たしたことは事実である。しかし、民間部門のダイナミズム、言替えれば市場メカニズムに基づいた効率指向的な経済運営を助長するような形で産業政策が行われたところに戦後日本の高度成長の秘密があったといえる。産業政策による市場への介入や保護政策は市場の歪みをもたらした経済的不効率を生むといった静態的でナイーブな発想は間違いである。経済発展は長期的な構造変化の過程であり、民間部門の競争条件が確保され、生産性向上に対する強い意欲を企業家が持っている限り、それを助長するような産業政策は長期的発展政策としては合理的なものといえる。日本の産業政策は基本的には民間の活力、イニシアティブを重視したこと、さらには工業化の局

⁷ この点は、World Bank (2005)もはっきり述べている。

⁸ この節の記述は、大川・小浜(1993、第 8 章)に拠っている。

面移行を促進するような働きをしたこと、そして民間は政府の言うことをきかなかったり、通産省の思うようには反応しなかった、といった現在の発展途上国の開発政策を考える上で示唆に富むアネクトドをいくつか以下で述べ、戦後日本の発展と産業政策の関係を考えたい。

第2次大戦後、日本には自動車産業とくに乗用車産業は必要なく、アメリカから輸入すればよいという意見がかなり強かった。このような声は戦争直後であればあるほど強かったはずである。通産省が戦後日本の工業化計画を強権をもって描いていたとすれば現在の日本自動車産業の隆盛はなかっただろう。戦後まもなくはトヨタ自動車も日産自動車も仕事がなく、日産も、さらに、いまでこそ無借金経営で有名なトヨタも復興開発金融金庫に対し融資申請を出している。政府主導の産業政策を採っていたとすれば、限られた資金から当時の自動車産業には融資しなかったはずである。たしかに復興開発金融金庫（復金）の理事のなかには自動車産業への融資に強く反対した人もいたというが、最終的にはトヨタにも日産にも融資されている。このことは日本政府が民間のイニシアティブを終戦直後の復興期でも尊重していたことの表れだと解釈することが出来る。

復金や開銀（日本開発銀行）の役割は、電気、石炭、海運、鉄鋼といった基礎産業に資金を提供することにあった、同時に新技術を活用した工業化を振興するという目的もあった。SONYなどがいい例である。SONYがトランジスターを開発しようとしたとき、多くの民間銀行は融資に消極的であった。しかし開銀は、技術集約的工業を振興するという目的で、SONYに融資したのである。トランジスター・ラジオ、テレビ、写真フィルムといった新産業を振興するため、税制も弾力的に運用された。トランジスター・ラジオは開発当初2年間、物品税が免除されたのである。

次に工作機械の輸入から国内生産へ移行していく際の政策を見てみよう。工業発展にとって産業機械、さらにはそれを作り出すマザー・マシンといわれる工作機械の供給確保はきわめて重要である。工業発展の初期には産業機械も工作機械も先進国からの輸入に頼らざるを得ない。工業化が進展するに従って、工作機械は輸入しながら、産業機械の輸入代替が始まる。さらに工業化が進むと工作機械の国内生産も開始される。戦争直後の日本においても工業発展のためには機械産業の振興が不可欠であり、そのためには優れた工作機械が必要であるとの認識を通産省は持っていた。

1950 年前後の機械輸出といえば、今では想像も出来ないが、ミシン位しか輸出されていなかった。このような時代にあっても日本製機械の品質向上のため通産省は 1951 年に工作機械輸入補助金制度を導入した。これは外国の優れた工作機械を指定して、それを輸入した場合には国が半分補助するという、きわめて補助率の高い補助金制度である。1951 年という段階で優れた工作機械の輸入に対し補助金を出したということ自体、特筆すべきことかも知れない。

しかしこのような輸入補助金制度が長く続いたとしたら、工作機械のユーザーは優れた外国の工作機械を半額負担で使えるのだからよかっただろうが、外貨の節約にもならなかったし、国内の工作機械メーカーの技術水準も向上しなかったと思われる。しかるに通産省がこの特定工作機械輸入補助金制度に代わって次に採った政策は高性能工作機械の試作に対する補助金制度であった。この制度でも試作にかかった費用の半分が補助されている。優れた工作機械の供給確保という目的は同じであるが、輸入補助金から試作補助金への移行は、将来の輸入自由化を考慮すれば、日本の工作機械産業の効率化に大いに貢献したと考えられる。

つぎは日本政府の考えと民間の反応が乖離した例を見てみよう。

川崎製鉄千葉製鉄所

鉄鋼業の場合、戦前期には鉄鋼一貫生産の高炉メーカーは旧日本製鉄、日本鋼管の 2 社であったが、戦後は住友金属工業、川崎製鉄、神戸製鋼所の関西系平炉 3 社が高炉メーカーへと転身した。戦後日本の鉄鋼業の歴史の中にあっては、政府、既存のメーカーと新興のメーカーの間の対立事件が有名である。

1950 年夏、川崎製鉄は一貫製鉄所建設計画を発表したが、これに対する政府、既存業界の反対は凄まじく、当時の一万田日銀総裁が「建設予定地の千葉にペンペン草をはやしてやる」とまで言ったといわれるエピソードは有名である。しかし川崎製鉄は第 1 次鉄鋼合理化計画のなかの 1953 年 6 月、日産 700 トンの所を 500 トンと称して千葉製鉄所の操業を開始したのである。政府・業界の反対を押切ってまで鉄鋼一貫メーカーへ脱皮しようとする民間の強い投資意欲を示す好例だといえる。

このエピソードは一例だが、ここに見られるように、産業合理化は民間のイニシアティブによって実施されてきたのである。

「住金事件」

1965 年のいわゆる「住金事件」も基本的には粗鋼減産をめぐる住友金属と通産省、他の高炉メーカーとの争いである。当時、日本の外貨準備はきわめて少なく輸出拡大は至上命令であった。それで鉄鋼生産量の中に輸出義務量まで設定されていた位であった。住友金属はその輸出義務量を上回る輸出を達成していたが、通産省の鉄鋼生産割当ては国内向けと輸出の合計で決められていて、輸出を増やすには国内向け生産枠を食って輸出しなくてはならないというものであった。これが輸出拡大という大目的に反するとして住友金属が通産省と争った事件である。通産省は決められた生産枠に対応する量以上の原料炭輸入割当てを認めないと主張するなど様々な圧力をかけたが、結局は輸出特認枠を通産省は認めたのである。これも輸出拡大という目的に反するような政策がとれなかったことの実例といえよう。

「エチレン 30 万トン基準」

鉄の場合とは少し違った意味で通産省の思惑と民間の反応が大きく乖離した例に「エチレン 30 万トン基準」という政策がある。いうまでもなくエチレンは石油化学産業の核であり、石油化学産業が規模の経済の働く代表的産業であることも周知の事実である。1967 年 6 月、通産省と業界の設備投資調整機関である石油化学協調懇談会は、規模効果によるコスト削減によって日本の石油化学産業の国際競争力を強化すると同時に、巨大プラント建設に必要とされる巨額の投資資金を賄える企業はそれ程多くはないとの判断による業界再編成を目的として、「エチレン 30 万トン基準」という政策を発表した。この基準の要件は、エチレン・プラント新設の場合は生産能力が年 30 万トン以上であること、適正な誘導品計画があること、原料ナフサのコンビナート内からの供給が確保されていること、センター会社が国際競争力のあるコンビナートを形成するにふさわしい企業であること、などであった。通産省はこの様な基準を満たして名乗りをあげるのは 2、3 社であろうと当初は考えていたが、10 社以上が名乗りをあげ、石油化学産業でも通産省の考える以上に民間の投資意欲が強かったことが分る。この基準があくまで、技術的最小最適規模に関する基準であって、産業における企業数を制限したものでない点に注目しなくてはならない。

特振法とホンダの四輪車への参入

エチレンの場合は企業数の制限はしなかったが、日本の通産省とても、企業数の制限という発想がなかったわけではなく、「特振法（特定産業振興臨時措置法）」に見られるように、参入規制による政策介入という考えと、自由な競争による工業振興という、ある意味では対立する考えの間を振り子が振れるごとく、行きつ戻りつしていたというのが真実かもしれない。参入規制が強ければ強いほど、企業家の行動原理はプロフィット・シーキングからレント・シーキングへと移ってゆく。

特振法は、1963 年 3 月 22 日に閣議決定された。その目的は、「この法律は、貿易の自由化等により経済事情が変化しつつある事態にかんがみ、産業構造の高度化を促進するためその国際競争力を培養する必要がある産業について、生産又は経営の規模の適正化を通じ産業活動を効率化するための措置を講ずることにより、その振興を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とすること」と書かれており、「この法律で『特定産業』とは、特殊鋼業（合金鉄製造業を含む.）、四車自動車製造業（自動車のタイヤ又はチューブの製造業を含む.）、有機化学工業製品製造業、その他候補産業として、政令で定める製造業であつて、政令で指定するものを言う」とされている（有沢・稲葉 1966、402 頁）。

この法案だけ読むと、何か当たり前なような気がするが、この法案に先立って、1961 年 5 月の産業合理化審議会で登場した「自動車工業 3 グループ化構想」というものがあつた。それは、1963 年以降の生産体制を、①量産車グループ、②特殊乗用車グループ、③ミニカー生産グループの 3 グループ化し、①にはトヨタ、日産、東洋工業が、②にはプリンス、日野、いすゞが、③には富士重工、本田等が想定されていたといわれる（鷲沢 1991、113-114 頁）。この「3 グループ化構想」が特振法に引き継がれていくのである。

特振法をめぐる本田宗一郎と通産省の佐橋滋企業局長との喧嘩は有名である⁹。「国家のために努力している」と考える通産官僚（特に佐橋は当時の三木武夫通産大臣以上の実力者と言われており、「三木次官佐橋大臣」と言われたくらいだから）のスピリットと、「企業家は自己責任で投資を行い新しいものを作り、それが国民を幸せにする」と考える本田とのぶつかりあいであつた。

特振法に関する本田の反対は、企業家の自己責任と自由な企業活動が

⁹ 佐橋滋は、城山三郎の『官僚たちの夏』のモデルと言われる。

人々を幸せにするという信念に基づいている。通産省が、「国産メーカーはトヨタと日産だけで結構だ。今やっていないものは、やってはならなん。フォードや GM に勝てるわけがない」と言ったのはけしからんというわけだ。「作るなどは何事であるか。我々は自由だし、また株式会社だ。政府の指示じゃ動かない。文句があるなら、株を持ってから物を言いなさい」、「大きい物が永久に大きいと、誰が保証できる」、「我々は自由主義の企業である。役所にたよらぬし、役所にくちばしをさしはさませぬ」というのが本田の信念であった（城山 1988、114-115 頁）。「自由な企業活動」「企業家の自己責任」という本田の考え方は、戦後日本の民間企業のダイナミズムを象徴する哲学である。

ホンダは結局四輪車メーカーへと脱皮し、その後の公害対策技術、海外生産戦略でトヨタ、日産をリードしたことは周知の事実である。

ホンダはそれ以前の二輪車メーカー時代でも外国との競争を積極的に利用しようという哲学をもっていた事もよく知られている。1950 年頃、日本のオートバイ・メーカーはオートバイの輸入抑制を政府に要求した。これに対し、ホンダは外国のすぐれたオートバイが入って来るからこそ国産オートバイにもいい刺激になる。輸入を自由にして、国産オートバイ産業育成の原動力にすべきで、輸入制限などとんでもないと、大反対したのである。本田宗一郎の発想は単純明快である。日本のほうが遅れているのだから良いものを勉強しなくてはならない。そのためには見本がなくてはならない。だから輸入すれば良いではないか、というものである。このような民間企業の活力が日本の急速な工業化に大きな力を発揮したことは間違いない。

これらの例からも分る様に、通産省と民間企業はある時は協調し、またある時は対立しつつ、企業間の激しい競争と投資意欲が戦後日本の急速な工業化をもたらしたといえる。もちろん日本と現在の発展途上国を比較する時、国内市場の大きさ、国際経済環境の違いなど考慮しなくてはならない点も多い。しかし、民間企業と政府が時には協調し、時には対立しつつも輸出拡大という大目的と将来の輸入自由化という与件の下、厳しい競争的環境を維持しつつ効率指向的経済運営を図り、それが高度成長をもたらしたという日本の経験は今日の途上国の開発戦略を考える上で、大いに示唆に富むと同時に、今の日本の構造調整に関しても示唆に富むと言える。

戦後日本の高度成長が輸出主導的であったかどうかという議論をした。

国民経済計算の支出項目としての輸出のウエイトという観点からは高度成長期の日本の輸出のウエイトは韓国と比べればかなり小さいことは歴然としている。しかし、輸出主導的であったかどうかというような議論は開発政策の観点からはほとんど意味をもたない。重要な事は、日本の企業家が輸出という目標に向けて効率向上ということに極めて熱心であったという事実であり、それをもたらした日本の市場構造なのである。

日本の企業家は技術改良・技術輸入に熱心であった。貿易自由化、資本自由化を控え、外国企業との（潜在的）競争が厳しく、その競争圧力が企業をして熱心な技術改良、生産性上昇努力に駆り立てたことは、間違いない。

「幼稚産業」保護のみは経済的に合理化されると教科書には書いてある。しかし、政策論として、すなわち事前的に幼稚産業を特定することは難しい。ラテンアメリカの経験を見れば分かるように、輸入代替のための保護政策は引き伸ばされる可能性が高い。戦後間もなくの時期、日本の工業は手厚く保護されていた。しかし、繰り返し述べているように、多くの日本人は近い将来貿易の自由化、さらには資本の自由化を実施しなくてはならないことを知っていたのである。

筆者は、一定の発展局面では、国内産業保護という政策は、経済的に合理化できる場合があると考えている。しかし決定的に重要な点は、その様な保護された国内市場で効率的な経済運営ができるかどうかという点である。そのために政府は、それぞれの産業の競争力の程度、国際競争力改善の速度などを考慮しつつ、一定の年限を決めて自由化のスケジュールを国民に発表しなくてはならない。そして一旦発表したら、そのスケジュールを変えてはいけない。しかも自由化は漸進的なものであるべきである。このような環境が設定され、政府に対する信認が確保されれば、民間企業は生き残りのため、生産性上昇、国際競争力増強のため、最大限の努力をする。

このような、効率志向的な経済運営、保護された、しかも寡占的な国内市場でのきびしい競争、外国企業との世界市場での競争の重視といった日本の経験は、現在の発展途上国にとっても、今の日本にとっても、重要な意義を持つ。

4. 日本経済の「失われた 20 年」：日本農業の問題点と産業構造調整

4. 1 「失われた 20 年」と「日本化」・「日本病」

1960 年代、日本経済は元気だった。The Economist も 2 回「日本特集」

を出している¹⁰。しかし「元気な日本経済」は長続きせず、1973 年の第 1 次オイルショック以降、日本経済は低成長局面に入り、1990 年のバブル崩壊以降、「失われた 20 年」から脱することは出来ていない。1991 年から 2000 年までの一人当たり GDP の年平均伸び率は 0.5%で、アメリカの 2.6%に、遙かに及ばない。Hayashi and Prescott (2002, pp. 206-207) は、二つの要因を挙げている。第 1 の最も重要な要因は TFP 成長の低下で、第 2 は労働時間の減少である¹¹。

1960 年代の *The Economist* の記事は、「日本経済は元気だ、イギリスなど元気のない先進国も見習うことがあるんじゃないか」と言った趣旨だった。一方、「日本化 (Japanization)」、「日本病 (Japanese disease)」は、反面教師としての「Japan」である¹²。マーチン・ウルフは、世界経済危機を論じたコラムで、「日本病 (Japanese disease)」という言葉まで使っている。(Wolf 2011b)

「日本化 (Japanization)」というとき、昔は、日本文化への傾斜などの意味に使われることが多かったが、日本が体験してきた「超低金利」「デフレ」「財政赤字」のような日本化現象をさして使われる事が多い。田中直毅の整理に拠れば、喧伝されるようになった「ジャパナイゼーション」は 2 つの要素からなり、ひとつは政治決定過程の不透明化と非効率化、もうひとつは新規の投資プロジェクトを絞り込めず、旧来の産業構造から脱却できない経済の停滞ということになる。

4. 2 「中所得国の罠」と失われた 20 年

マーチン・ウルフは「いかにして中国は日本経済の運命をたどるか」というコラム (Wolf 2011a) を、「1990 年まで日本は世界で最も成功した経済であった」と始めている。「Japan was」である。「日本のピークは、短かったねえ」と表現する論者もいる。ウルフは、中国が「中所得国の罠 (middle-income trap)」から抜け出すにはいろいろな障害があると論じ、生産性の急上昇を持続し、より高度な経済構造に移行できたのは、過去 60 年間、日本、韓国、台湾、香港、シンガポールだけであるという。

¹⁰ “Consider Japan,” September 1 and 8, 1962; “The Rising Sun,” May 27 and June 3, 1967

¹¹ TFP 成長の寄与については、表 1、表 2 参照。

¹² 今年(2011 年)7 月末の *The Economist* の表紙をご記憶の方も多いただろう。星条旗やユーロ柄の着物のオバマ大統領とメルケル首相。タイトルは、「Turning Japanese: Debt, default and the West's new politics of paralysis」であった。

「1990 年まで日本は世界で最も成功した経済であった」というのはその通りだろう。1960 年代の高度成長期までは、追い上げ（キャッチアップ）の時期であり、ある意味で日本は発展途上経済であった。1950 年代の日本経済は、1970 年代の韓国や台湾のような NICs (newly industrializing countries) だった (Kohama 2007, Chapter 1)。今から考えると隔世の感があるが、1960 年代の日本経済は年率 10 パーセントを超える高度成長を達成し、「奇跡の成長」と言われた。高度成長にとって「投資スパート」は大きな意味を持つ (大川・小浜 1993、第 5 章)。しかし単純な経済成長モデルで、「投資スパート」が高度成長をもたらすと考える事は出来ない。国内の経済社会構造、世界経済環境に適合した「制度」がなくては実現しない。

1960 年 6 月 24 日には「貿易為替自由化計画大綱」が発表され自由化が始まり、1961 年からは「所得倍增計画」がスタートした。この自由化とそのスケジュールの明示した「大綱」の発表は戦後日本経済を考える上で大きな意味を持つ (小浜・渡辺 1996、第 5 章)。

日本の経済発展過程を戦前と戦後を切り離して考えることはよくないかもしれない。戦後日本の高度成長を支えた制度は戦前にその源流があるのだろう (岡崎・奥野 1993 参照)。しかし、ある時期 (例えば高度成長期) 合理的かつ強力だった制度が別の時代では陳腐化してしまっているということは充分あり得る。また、日本製造業の強さはクオリティーコントロール (QC=品質管理) にあると言われた時期もあった。今もそうかもしれない。しかし、これとてもアメリカから輸入した「制度」である。佐々木 (2000) には「日本ではクオリティーコントロールが行われていないから、部品の質が悪いのだ。アメリカに行ってクオリティーコントロールと最新の真空管技術を勉強してきてほしい」という記述がある (55 頁)。電子工業だけでなく、造船業でも同じであった。

前間 (2000a, b) は造船業の技術革新を「人」の視点から生き活きと描いている。日本ではアメリカや途上国と違ってエンジニアが工場に入って工員と一緒に仕事をするから品質がいいのだ、という説が一般的だろうが、前間 (2000b) は真藤恒の「当時アメリカへ行って学んだことは、大学卒の設計者と現場が一緒になって油にまみれて働いていることだった。日本は職人任せだったからいっこうに改革改良が進まなかった。もっとも、今のアメリカではそんな姿が見られなくなったのが問題だ」という話を紹介している (107-108 頁)。

上の逸話から分かる様に、ある時代の経済発展に役立った「制度」が失

われる事もあるし、「制度の陳腐化」で駄目になる事もある。持続的経済成長のためには、新しい技術を体化した投資とそれを実現する「制度」が不可欠である。技術は普段に変化し、したがって「制度」も不断の変化が求められる。「成功体験」による「制度の固定化」が「失われた 20 年」をもたらしたのだろう。

官僚の「前例主義」の弊害は大きい。条約交渉の場合なら、「前例主義」は必要だろう。しかし、経済政策を考えると、「前例主義」は弊害をもたらす。日本中が「東京電力」になってしまっているのは、「失われた 20 年」から脱する事は出来ない。

4. 3 農業者戸別所得補償制度は「日本病」

新政権になって、変わるのかも知れないが、民主党政権がやろうとしている農家戸別所得補償制度は、非効率でコストの高い零細な兼業農家を農業に滞留させることに他ならない（山下 2009）。なぜこのような政策を採るのか理解に苦しむ¹³。もちろん、農家戸別所得補償制度といった政策が、長期的に日本社会にとって望ましいと考える人たちがいるのだろう。彼らは、競争も効率化も、民間のダイナミズムも信じていないのだろう。だからこそ、TPPにも反対するのだ。

本間正義が言うように、個別所得補償は「護送船団方式」農政なのだ（本間 2011b、38 頁）。戦後日本の経済政策を振り返れば、「護送船団方式」の政策がうまく行かないことは、自明のことだ。「護送船団方式」が失敗していることは、サービス業にとどまらない。製造業でも業種別に見れば、政府の保護・介入が大きかった業種ほど元気がない¹⁴。個別所得補償は構造改革を阻害する（本間 2011a、169 頁）。

ビル・イースタリーが、何度も何度も強調しているように人間はインセンティブに反応する（Easterly 2001）。非効率でコストの高い零細な兼業農家を農業に滞留させる様な政策は、人間の本性に反する。計画経済諸国は市場経済化したのが、日本の農政だけは、依然、社会主義なのだろうか。

¹³ 農家に対する所得補助は農家単位で規模あるいは生産量と無関係であるべきであるという論者もいる（宇沢 2010）。

¹⁴ 小浜（2001）、Kohama（2007）参照。

5. 日本はどう生きていくのか

TPP 参加で日本農業は壊滅的打撃を受けるという議論がある。しかし、山下（2011、186-188 頁）が言うように、TPP で壊滅するのは、「農業」でなく「農協」なのだ。農政は、いかに効率的な農業にするかを考えるべきで、農民構造を今にままだ維持することではない。先にも述べたように、「食糧安保」というのは、有事にいかにか国民が飢えない程度の食糧を国内で生産するか、という問題だ。「食糧安保」政策というのは、本来、いかに安くコメを国内で 800 万トンとか 900 万トン作るか、という問題なのだ。「有事にはコメを食え」というスローガンはなかなかいい（八田・松本・山下 2011、21 頁）。

付加価値で見ても雇用者数で見ても日本農業のウエイトはどんどん低下している。GDP に占める農林水産業のシェアは 1.46%（2008 年）、雇用者シェアは 3.74%（2010 年）である。雇用者シェアが付加価値シェアを大きく上回っているということは、農業平均労働生産性が、日本全体の平均よりかなり低いことを意味する¹⁵。農民の高齢化は進み平均年齢は 65 歳を超えている。しかも第 2 種兼業農家が全体の 3 分の 2 を占めている。このような農民構造・農協の既得権益を温存して、自由化と言え、農業の生み出す付加価値を超える補助金を国から引き出そうとする。今の日本にそんなことをする余裕はない。

既得権益は、ありとあらゆる部門に生ずる。農業で言えば、農民、農協だけでなく、農水省にもある。「省益」が「国益」に優先する場合もあるのだ。農業だけでなく、日本経済全体が危機に瀕していることを直視しなくてはならない。TPP 参加というようなドラスティックなことをしないと、日本経済を効率化することは出来ない。農業部門についても、TPP 参加によって強い農業、国際競争力のある農業に変身する絶好の機会なのである。

初めにも書いたように、「歴史の中には未来が詰まっている」。幕末にタイムスリップしてみよう。ある時期、幕末の志士の大半は、「尊皇攘夷」だった。しかし目を世界に開いたとたん、「尊王攘夷」は一挙にшибんでしまった。既得権益を壊すためにも、元気な日本を取りもどすためにも、TPP 参加は絶好のチャンスなのである。

¹⁵ ラテンアメリカとサブサハラアフリカの経済停滞が、高生産性部門から低生産性部門への労働移動にあるという McMillan and Rodrik (2011)、Rodrik (2011)の議論は、示唆に富む。

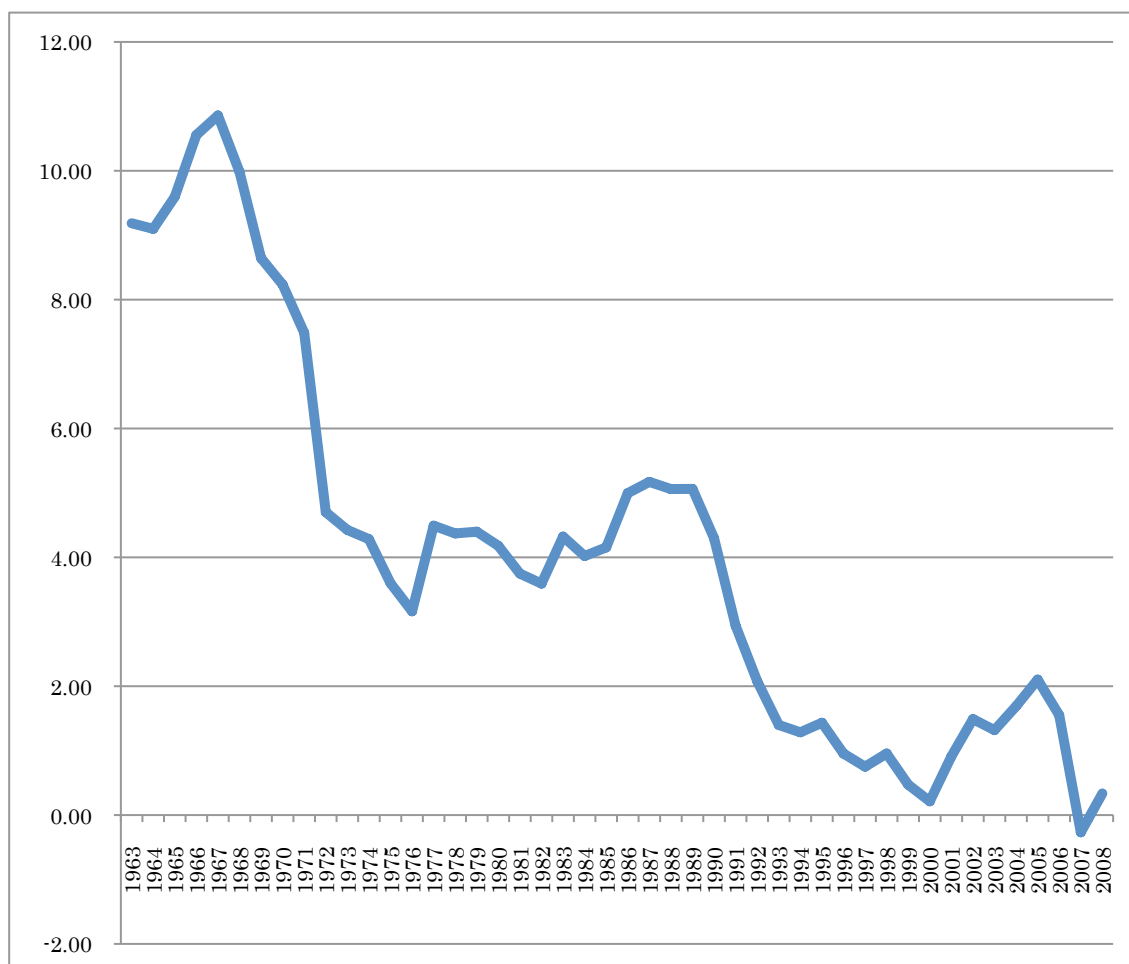
文献

- Akerlof, George A. and Robert J. Shiller. *Animal Spirits: How Human Psychology Drives the Economy, and Why It Matters for Global Capitalism*, Princeton: Princeton University Press, 2009. (山形浩生訳『アニマルスピリット』東洋経済新報社、2009年)
- 有沢広巳・稲葉秀三編『資料・戦後二十年史2 経済』日本評論社、1966年.
- 浅沼信爾・小浜裕久『近代経済成長を求めて』勁草書房、2007年.
- Banerjee, Abhijit and Esther Duflo. *Poor Economics: A Radical Rethinking of the Way to Fight Global Poverty*. New York: PublicAffairs, 2011.
- Easterly, William. *The Elusive Quest for Growth: Economists' Adventures and Misadventures in the Tropics*, Cambridge, Mass.: The MIT Press, 2001. (小浜裕久・織井啓介・富田陽子訳『エコノミスト 南の貧困と闘う』東洋経済新報社、2003年)
- 深尾京司他「日本経済の成長会計分析」、深尾京司・宮川努編『生産性と日本の経済成長』東京大学出版会、2008年所収.
- 八田達夫・松本泰幸・山下一仁「鼎談：TPPを機に打って出る農業へ」『経済セミナー』、2011年6・7月.
- 速水佑次郎『新版 開発経済学-諸国民の貧困と富-』創文社、2000年.
- Hayashi, Fumio and Edward C. Prescott. "The 1990s in Japan: A Lost Decade." *Review of Economic Dynamics*, Vol. 5, Issue 1, January 2002.
- 本間正義「WTO・FAの展開と日本の農政改革」、馬田啓一他編『日本通商政策論』文眞堂、2011年. (a)
- 本間正義「日本の食料自給率とTPP問題」『経済セミナー』、2011年6・7月. (b)
- Hoshi, Takeo and Anil Kashyap. "Why Did Japan Stop Growing?" A report prepared for the National Institute for Research Advancement (NIRA), January 21, 2011.
- Kimura, Fukunari and Hirohisa Kohama. "Resource Richness and Economic Development in Newly Industrialized Economies: East Asia versus Latin America," in Yujiro Hayami and Masahiko Aoki eds., *The Institutional Foundation of Economic Development in East Asia*, London: Macmillan, 1998.
- 小浜裕久・渡辺真知子『戦後日本経済の50年—途上国から先進国へ』日本評論

- 社、1996 年.
- 小浜裕久『戦後日本の産業発展』日本評論社、2001年.
- Kohama, Hirohisa. *Industrial Development in Postwar Japan*. London: Routledge, 2007.
- Kuczynski, Pedro-Pablo and John Williamson eds. *After the Washington Consensus: Restarting Growth and Reform in Latin America*, Washington D. C.: Institute for International Economics, 2003.
- 黒田昌裕、吉岡完治、清水雅彦「経済成長：要因分析と多部門波及」、浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会、1987 年所収.
- McMillan, Margaret S. and Dani Rodrik, “Globalization, Structural Change and Productivity Growth.” NBER Working Paper No. 17143, June 2011.
- 前間孝則『世界制覇—巨大タンカーを創った男』上・下、講談社、2000 年. (a), (b)
- 内閣府『世界経済の潮流 (2010 年 I)』、2010 年 5 月.
- 中野剛志『T P P 亡国論』集英社新書、2011 年.
- Ohkawa, Kazushi and Henry Rosovsky. *Japanese Economic Growth: Trend Acceleration in the Twentieth Century* (Studies of Economic Growth in Industrialized Countries). Stanford: Stanford University Press, 1973. (大川一司、ヘンリー・ロゾフスキー『日本の経済成長—20世紀における趨勢加速』東洋経済新報社、1973年)
- 大川一司・小浜裕久『経済発展論—日本の経験と発展途上国—』東洋経済新報社、1993 年.
- 岡崎哲二・奥野正寛編『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社、1993 年.
- Rodrik, Dani. “The Future of Economic Convergence.” NBER Working Paper No. 17400, September 2011.
- Sachs, Jeffrey D. et al. “Ending Africa’s Poverty Trap.” *Brookings Papers on Economic Activity*, I. 2004.
- 堺屋太一『第三の敗戦』講談社、2011 年.
- 佐々木 正『人がやらない、人がやれない—IT のすべてはここから始まった』経済界、2000 年.

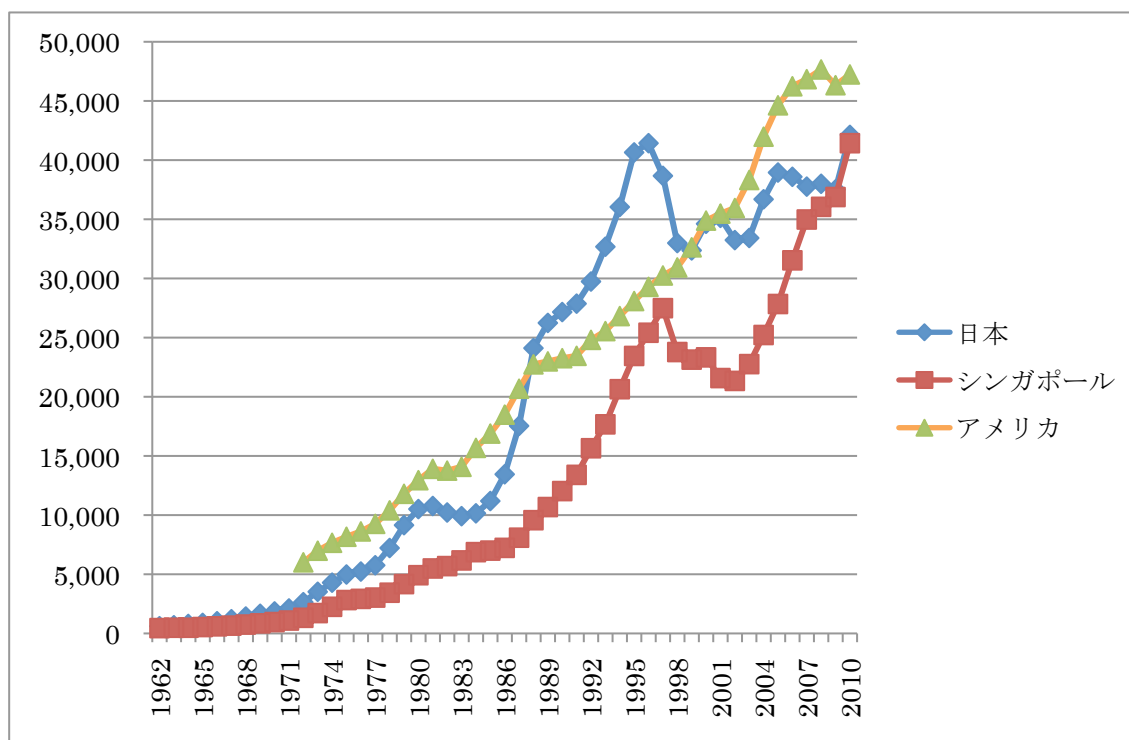
- 城山三郎『本田宗一郎との 100 時間—燃えるだけ燃えよ』講談社文庫、1988 年。
(1984 年、講談社)。
- 城山三郎『もう、きみに頼まない——石坂泰三の世界』文春文庫、1998 年。
- 田中直毅「米国経済『日本化』のメカニズム」『Foresight』、2011年9月1日。
- 戸堂康之『途上国化する日本』日経プレミアシリーズ、2010 年。
- 戸堂康之『日本経済の底力』中公新書、2011 年。
- 宇沢弘文「TPP は社会的共通資本を破壊する 農の営みとコモンズへの思索から」
農文協 編『TPP 反対の大義（農文協ブックレット）』農山漁村文化協会
（農文協）、2010 年 12 月。鷲沢亮一「高度成長期の通商産業政策の
基調」、『通商産業政策史第 8 巻』所収。
- Williamson, John. “Our Agenda and the Washington Consensus.” In Kuczynski
and Williamson (2003).
- Wolf, Martin. “How China could yet fail like Japan.” *Financial Times*,
June 15 2011, p. 11. (a)
- Wolf, Martin. “Struggling with a great contraction.” *Financial Times*,
August 31 2011, p. 9. (b)
- World Bank. *Economic Growth in the 1990s: Learning from a Decade of Reform*.
Washington, D.C.: 2005.
<http://www1.worldbank.org/prem/lessons1990s/>
- 山下一仁「兼業農家栄えて国滅ぶ 民主党“戸別所得補償”の大罪（農業開国論
【第 18 回】）」ダイヤモンド・オンライン、2009 年 12 月 14 日
(<http://diamond.jp/articles/-/3900>).
- 山下一仁『農協の陰謀：「TPP 反対」に隠された巨大組織の思惑』宝島新書、2011
年。
- 米倉誠一郎『創発的破壊：未来をつくるイノベーション』ミシマ社、2011 年。

図1 戦後日本の経済成長率（5年移動平均、%）



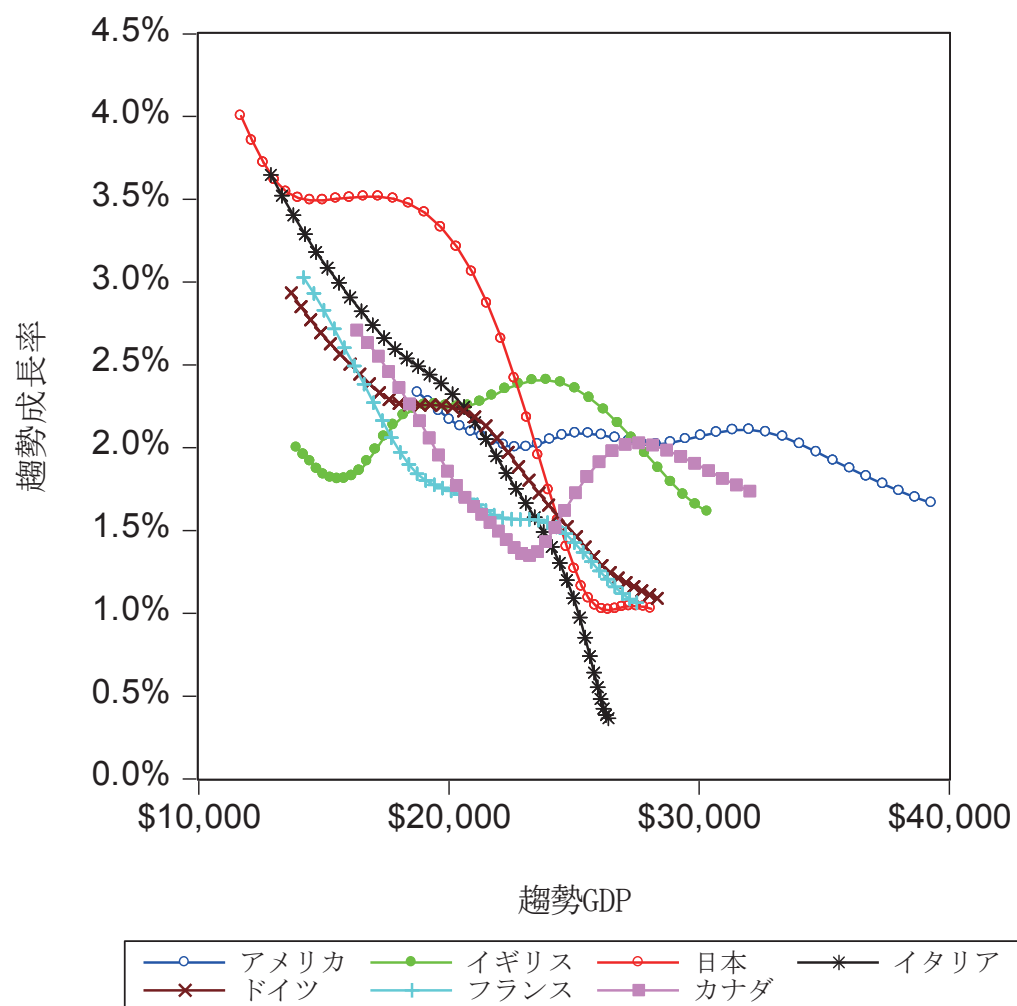
資料：World Bank database.

図2 一人当たり名目所得の推移：日本、アメリカ、シンガポール（US ドル）



資料：World Bank database.

図3 G7諸国のトレンド成長率（1971～2009年）
（購買力平価換算による1人当たりGDP、2000年の米ドル表示）



出所：Hoshi and Kashyap (2011), p. 45.

表 1 日米の所得変化（名目一人当たり所得）

			(US\$)
	日本	アメリカ	(2)/(1)
	(1)	(2)	
1950	138	1,882	13.64
1955	267	2,411	9.03
1960	457	2,803	6.13
1965	917	3,557	3.88
1970	1,947	4,841	2.49
1975	4,466	7,173	1.61
1980	8,907	11,558	1.30
1985	11,155	16,997	1.52
1990	23,898	22,106	0.92
1995	39,640	26,980	0.68
2000	34,620	34,890	1.01
2010	42,130	47,240	1.12

資料：IMF-IFS；World Bank database.

表 2 経済成長率の要因分解 (1960-79 年)

	(%)		
	日本		
	経済成長 率	資本・労働投入伸 び率	TFP 伸び率
1960-65	9.8	7.1	2.7
	(100.0)	(72.3)	(27.7)
1965-70	12.5	7.3	5.3
	(100.0)	(58.1)	(41.9)
1970-73	7.9	5.8	2.1
	(100.0)	(73.6)	(26.4)
1973-75	1.3	1.8	-0.5
	(100.0)	(134.0)	(-34.0)
1975-79	3.8	3.7	0.1
	(100.0)	(96.1)	(3.9)
1960-73	10.4	6.9	3.5
	(100.0)	(65.9)	(34.1)
1973-79	3.0	3.0	-0.1
	(100.0)	(101.8)	(-1.8)
1960-79	8.1	5.7	2.4
	(100.0)	(70.1)	(29.9)

表 2 経済成長率の要因分解 (1960-79 年)
(続き)

	(%)		
	アメリカ		
	経済成長 率	資本・労働投入伸 び率	TFP 伸び率
1960-65	4.5 (100.0)	2.6 (58.4)	1.9 (41.6)
1965-70	3.1 (100.0)	3.2 (102.4)	-0.1 (-2.4)
1970-73	4.1 (100.0)	2.9 (71.7)	1.2 (28.3)
1973-75	-1.8 (100.0)	1.1 (-63.9)	-2.9 (163.9)
1975-79	3.8 (100.0)	3.4 (87.7)	0.5 (12.3)
1960-73	3.9 (100.0)	2.9 (76.1)	0.9 (23.9)
1973-79	2.0 (100.0)	2.7 (137.5)	-0.7 (-37.5)
1960-79	3.3 (100.0)	2.9 (87.7)	0.4 (12.3)

出所：黒田・吉岡・清水 (1987)、81 頁。

注：各期間の上段は成長率（年率）。

資本・労働投入の伸び率は、各要素の伸び率の加重平均値。

下段の（）内の数字は成長寄与率。

表3 日本の経済成長と TFP 成長

	(%)						
	1970-75	1975-80	1980-85	1985-90	1990-95	1995-2000	2000-02
経済成長率	4.80	5.48	4.08	4.74	1.50	1.49	0.11
TFP 成長の貢献	2.24	2.07	0.74	1.53	-0.23	0.42	0.56
	1970-80	1980-90	1990-2002				
経済成長率	5.14	4.41	1.26				
TFP 成長の貢献	2.16	1.14	0.17				

出所：深尾ほか（2008）、22 頁.

Working Paper Series

Graduate School of International Relations
University of Shizuoka

- 01-01 Hirohisa Kohama, *Misunderstandings on Japan's Economic Development: Japan's Experience and its Lessons for Transition*, September 2001.
- 01-02 Yasuyuki KOKUBO, *The EU Enlargement: Its Implications for Europe and Asia*, September 2001.
- 01-03 小浜裕久「日本の ODA □ その歴史的展開」(*Japan's ODA: A Historical Overview.*) 2001 年 11 月.
- 01-04 小谷野俊夫「グリーンズパン議長の金融政策」(*An Evaluation of US Monetary Policy by Chairman Greenspan*) 2002 年 3 月.
- 02-01 Masaharu Hishida, *China and the WTO: The Effect on China's Sociopolitical Stability*. Summer 2002.
- 03-01 梅本哲也「核兵器による秩序」と「RMA による秩序」 2003 年 7 月.
- 03-02 小浜裕久「グローバリゼーションと南北格差」 2003 年 9 月.
- 03-03 長谷川純一・小浜裕久「ODA 改革 □ 我が国援助政策の転換とその経済学的意義」(*Japan's ODA: Its Policy Change and Economic Implications*) 2004 年 2 月.
- 05-01 小浜裕久「援助と政策一貫性ー日本の国際貢献を考える」 2005 年 10 月.
- 07-01 小浜裕久「アジア通貨危機と IMF ・日本」 2007 年 10 月.

Working Paper Series

Graduate School of International Relations
University of Shizuoka

- 09-01 小浜 裕久「世界経済危機と資本主義の将来」2009 年 9 月.
- 10-01 飯野光浩・小浜裕久「アジア危機、世界経済危機とグローバル・インバランス」2010 年 11 月.
- 11-01 小浜裕久「日本の TPP 参加と農業改革・産業構造調整」2011 年 10 月.